

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック  
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-447-1551  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,459	65.4	536	—	553	—	332	998.2
25年3月期	7,532	△26.1	17	△94.9	44	△88.4	30	△84.1

(注) 包括利益 26年3月期 357百万円 (481.2%) 25年3月期 61百万円 (△65.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.25	—	8.2	6.3	4.3
25年3月期	4.12	—	0.8	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,625	4,204	43.7	572.69
25年3月期	8,076	3,898	48.3	531.02

(参考) 自己資本 26年3月期 4,204百万円 25年3月期 3,898百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,251	△37	△51	2,813
25年3月期	1,218	135	△51	4,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	169.9	1.3
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	15.5	1.3
27年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		—	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△1.6	125	△0.3	135	△0.8	60	△9.2	8.17
通期	11,220	△9.9	310	△42.3	330	△40.4	175	△47.3	23.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,500,000 株	25年3月期	7,500,000 株
26年3月期	158,493 株	25年3月期	158,493 株
26年3月期	7,341,507 株	25年3月期	7,341,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,238	67.9	480	—	533	—	324	—
25年3月期	7,288	△26.7	△42	—	23	△93.7	20	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.14	—
25年3月期	2.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	9,448	—	4,064	—	43.0	553.60	—	
25年3月期	7,905	—	3,766	—	47.6	513.04	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,064百万円 25年3月期 3,766百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△1.4	100	3.2	130	△0.5	60	△9.6	8.17
通期	11,000	△10.1	260	△45.8	320	△40.0	170	△47.5	23.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の異動 .....	27
(3) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国を中心とした外需の持ち直しに加え、企業の業績回復に伴い設備投資が増加するなど内需が底堅く推移し、雇用環境の改善を背景とした好調な個人消費や増加を続ける公共投資が相まって、緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、復興需要や政権交代後の公共事業増加に加え、増税前の駆け込み需要にも拍車がかかり、順調な受注環境にありました。運輸業界におきましても、旺盛な建設関連貨物や増税前の消費関連貨物が全体の輸送量を増加させ、様々な問題を抱えつつも概ね順調な経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、受注確保に注力しました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比19.5%増の120億20百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は、積載物の製造プラント点検に伴う操業一時停止影響を受け減少いたしました。建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅プラスでのスタートであったこと、及び年度内に受注しました工事の施工高も順調に進捗したこと、前期比65.4%増の124億59百万円となりました。

一方、利益につきましても建設事業の大幅な増収から、当連結会計年度の営業利益は前期比5億19百万円増の5億36百万円、経常利益は前期比5億8百万円増の5億53百万円、当期純利益につきましても998.2%増の3億32百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	122億38百万円 (対前期比 67.9%増)	5億8百万円 (前期は10百万円の損失)
・運輸事業	2億21百万円 (対前期比 9.1%減)	27百万円 (対前期比 0.4%減)

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国や日本など先進国を中心に緩やかな回復傾向が続くとみられますが、米国の金融政策見直しの影響や財政協議の行方、新興国の景気減速など海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクも潜在しております。

建設業界におきましては、堅調な受注環境が見込まれていますが、労務費や資材価格等の上昇が足元も続いており、運輸業界におきましても石油製品の増税による燃料価格の上昇が予想され、予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業の受注高について、工事案件はある程度見込めるものの、工事原価が上昇している中では採算性も充分吟味せねばならず、また慢性的な人手不足が続く環境下、当社施工管理規模も勘案し、前期比10億20百万円減の110億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業におきましては受注減による完工高の減少、及び運輸事業におきましても積載物業界の緩やかな規模縮小影響による運賃収入の減少が予想されることから、前期比9.9%減の112億20百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、両事業の減収影響、及び建設工事の原価上昇による採算悪化は避け難く、営業利益で前期比2億26百万円減の3億10百万円、経常利益では前期比2億23百万円減の3億30百万円、当期純利益につきましても、前期比1億57百万円減の1億75百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	110億円 (対前期比 10.1%減)	2億98百万円 (対前期比 41.4%減)
・運輸事業	2億20百万円 (対前期比 0.6%減)	12百万円 (対前期比 57.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加いたしました。その主な内訳は、売上高増加により受取手形・完成工事未収入金等が29億18百万円増加するとともに、投資有価証券が39百万円、繰延税金資産が70百万円増加する一方、現金預金が13億40百万円減少したことであります。

負債は12億42百万円増加し、純資産も3億5百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、総資産の増加理由と同じく売上高増加により支払手形・工事未払金等が14億26百万円増加し、加えて未払法人税等が2億55百万円増加する一方、未成工事受入金が4億65百万円減少したことであります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が2億80百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28億13百万円となり、前連結会計年度末より13億40百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億51百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益5億29百万円、仕入債務の増加14億21百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加29億18百万円、未成工事受入金の減少4億65百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億18百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の資金の増加）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 (平成22年3月期)	第71期 (平成23年3月期)	第72期 (平成24年3月期)	第73期 (平成25年3月期)	第74期 (平成26年3月期)
自己資本比率	58.0%	49.8%	45.2%	48.3%	43.7%
時価ベースの 自己資本比率	32.3%	23.1%	19.9%	24.5%	22.4%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期の配当額と同額の1株につき7円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、中間期末に1株につき3円(創立70周年記念配当)、期末普通配当として当期と同額の1株につき7円、年間合計で1株につき10円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sonec-const.co.jp/ir/kessan/pdf/rkts1203.pdf>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 4,159,867	※1 2,819,273
受取手形・完成工事未収入金等	※3 2,052,282	4,970,826
未成工事支出金	28,571	68,484
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,044
繰延税金資産	26,326	67,237
その他	187,308	63,224
貸倒引当金	△20,270	△61,210
流動資産合計	6,436,278	7,929,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	417,145
機械、運搬具及び工具器具備品	255,718	263,083
土地	721,959	721,959
減価償却累計額	△533,363	△547,763
有形固定資産合計	871,912	854,423
無形固定資産		
投資その他の資産	9,945	14,894
投資有価証券	603,071	642,262
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	117,398
その他	43,678	43,657
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	758,278	826,559
固定資産合計	1,640,135	1,695,877
資産合計	8,076,414	9,625,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1,※3 3,167,460	※1 4,593,767
未払法人税等	6,935	262,499
未成工事受入金	562,034	96,512
完成工事補償引当金	7,000	9,000
工事損失引当金	5,400	19,600
賞与引当金	37,500	39,700
その他	53,017	60,368
流動負債合計	3,839,346	5,081,448
固定負債		
退職給付引当金	237,568	—
役員退職慰労引当金	100,886	94,001
退職給付に係る負債	—	245,181
その他	140	140
固定負債合計	338,595	339,323
負債合計	4,177,941	5,420,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,986,587
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,855,205	4,135,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	68,396
その他の包括利益累計額合計	43,267	68,396
純資産合計	3,898,472	4,204,391
負債純資産合計	8,076,414	9,625,162



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,288,890	12,238,351
運輸事業売上高	243,600	221,367
売上高合計	7,532,490	12,459,718
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 6,916,777	※1 11,257,594
運輸事業売上原価	180,831	161,477
売上原価合計	7,097,609	11,419,072
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	372,112	980,756
運輸事業総利益	62,768	59,890
売上総利益合計	434,881	1,040,646
販売費及び一般管理費	※2 417,628	※2 503,829
営業利益	17,253	536,816
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,667	4,093
受取配当金	6,941	6,577
受取賃貸料	3,461	3,306
補助金収入	6,844	—
還付加算金	—	3,678
その他	4,577	2,787
営業外収益合計	31,491	20,443
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	3,374	3,349
その他	761	516
営業外費用合計	4,136	3,866
<b>経常利益</b>	44,608	553,393
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1,859	—
投資有価証券売却益	3,336	—
収用補償金	17,716	—
特別利益合計	22,912	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 7,216	※4 2,090
投資有価証券売却損	54	—
貸倒引当金繰入額	110	—
減損損失	—	※5 21,880
特別損失合計	7,381	23,970
税金等調整前当期純利益	60,139	529,422
法人税、住民税及び事業税	29,179	271,823
法人税等調整額	712	△74,581
法人税等合計	29,891	197,242
少数株主損益調整前当期純利益	30,247	332,180
当期純利益	30,247	332,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,247	332,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,232	25,128
その他の包括利益合計	※ 31,232	※ 25,128
包括利益	61,480	357,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,480	357,309
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,726,940	△46,217	3,876,348
当期変動額					
剰余金の配当			△51,390		△51,390
当期純利益			30,247		30,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△21,143	—	△21,143
当期末残高	723,000	472,625	2,705,797	△46,217	3,855,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,034	12,034	3,888,382
当期変動額			
剰余金の配当			△51,390
当期純利益			30,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,232	31,232	31,232
当期変動額合計	31,232	31,232	10,089
当期末残高	43,267	43,267	3,898,472

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,705,797	△46,217	3,855,205
当期変動額					
剰余金の配当			△51,390		△51,390
当期純利益			332,180		332,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,790	—	280,790
当期末残高	723,000	472,625	2,986,587	△46,217	4,135,995

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,898,472
当期変動額			
剰余金の配当			△51,390
当期純利益			332,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	305,918
当期末残高	68,396	68,396	4,204,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	60,139	529,422
減価償却費	31,666	22,277
減損損失	—	21,880
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,000	2,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,400	14,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	2,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,094	△237,568
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,487	△6,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,920	40,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	245,181
受取利息及び受取配当金	△16,609	△10,670
売上債権の増減額(△は増加)	1,866,929	△2,918,544
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	29,568	△39,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△626,326	1,421,925
未成工事受入金の増減額(△は減少)	507,277	△465,521
預り金の増減額(△は減少)	△277,784	2,269
その他	△196,465	78,439
小計	1,348,484	△1,297,622
利息及び配当金の受取額	16,770	10,683
法人税等の還付額	—	59,249
法人税等の支払額	△146,352	△23,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,902	△1,251,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,026	△19,647
有形固定資産の売却による収入	1,887	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,390
投資有価証券の取得による支出	△7,124	△9,503
投資有価証券の売却による収入	207,416	—
その他	△868	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,284	△37,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△51,309	△51,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,309	△51,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302,877	△1,340,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,989	4,153,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,153,867	※1 2,813,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,773千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,768千円	2,860千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ヤング開発㈱	14,600千円	75,600千円

※3 連結会計年度末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,394千円	一千円
支払手形	315,938千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,400千円	19,600千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	46,845千円	44,325千円
従業員給料及び手当	185,518	187,212
賞与引当金繰入額	10,329	10,045
退職給付費用	12,942	9,701
役員退職慰労引当金繰入額	4,957	4,514
貸倒引当金繰入額	△38,214	40,940

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	476千円	—千円
土地	1,383	—
計	1,859	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0千円	766千円
機械、運搬具及び工具器具備品	677	77
無形固定資産	170	110
撤去費用	6,369	1,135
計	7,216	2,090

※5 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県姫路市	賃貸用不動産	建物	21,880

当企業グループは、当社が建設事業を、子会社ケミカル運輸(株)が運輸事業を営んでおり、それぞれの会社を基礎とした事業単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記建物については、土地を賃貸するにあたり、解体することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,880千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,603千円	29,688千円
組替調整額	△3,282	—
税効果調整前	35,321	29,688
税効果額	△4,088	△4,559
その他有価証券評価差額金	31,232	25,128
その他の包括利益合計	31,232	25,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	—	—	158,493
合計	158,493	—	—	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	—	—	158,493
合計	158,493	—	—	158,493



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,159,867千円	2,819,273千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	4,153,867	2,813,273

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,288,890	243,600	—	7,532,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,288,890	243,600	—	7,532,490
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△10,811	28,065	—	17,253
セグメント資産	2,990,452	278,125	4,807,836	8,076,414
その他の項目				
減価償却費	15,474	15,708	—	31,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64,450	1,676	—	66,126

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,238,351	221,367	—	12,459,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,238,351	221,367	—	12,459,718
セグメント利益	508,873	27,943	—	536,816
セグメント資産	5,867,185	288,999	3,468,977	9,625,162
その他の項目				
減価償却費	15,560	6,317	—	21,877
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,404	11,014	—	32,419

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	531.02	572.69
1株当たり当期純利益(円)	4.12	45.25

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	30,247	332,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,247	332,180
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,018,429	2,662,642
受取手形	199,709	86,893
完成工事未収入金	1,808,952	4,849,941
未成工事支出金	28,571	68,484
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	75	59
前払費用	1,443	2,149
立替金	7,454	18,610
繰延税金資産	24,651	65,751
未収入金	5,584	5,590
未収還付法人税等	55,618	—
未収消費税等	113,230	31,344
その他	3,943	5,469
貸倒引当金	△20,000	△61,000
流動資産合計	6,248,067	7,736,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,583	390,130
減価償却累計額	△279,113	△283,153
建物（純額）	121,469	106,976
構築物	26,714	26,714
減価償却累計額	△23,223	△23,928
構築物（純額）	3,491	2,786
機械及び装置	17,639	17,639
減価償却累計額	△16,688	△16,963
機械及び装置（純額）	950	675
車両運搬具	11,695	11,486
減価償却累計額	△10,547	△11,020
車両運搬具（純額）	1,148	465
工具器具・備品	50,753	52,527
減価償却累計額	△37,915	△41,286
工具器具・備品（純額）	12,838	11,241
土地	703,519	703,519
有形固定資産合計	843,418	825,664
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	6,113	11,062
無形固定資産合計	9,577	14,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	642,262
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	213	58
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	84,063	112,840
その他	41,005	41,139
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	804,042	871,991
固定資産合計	1,657,038	1,712,182
資産合計	7,905,106	9,448,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,276,765	2,410,336
工事未払金	881,146	2,174,313
未払金	6,103	7,180
未払費用	22,440	28,492
未払法人税等	—	256,595
未成工事受入金	562,034	96,512
預り金	16,151	19,066
前受収益	392	392
完成工事補償引当金	7,000	9,000
工事損失引当金	5,400	19,600
賞与引当金	35,000	37,000
流動負債合計	3,812,433	5,058,489
固定負債		
退職給付引当金	225,175	231,656
役員退職慰労引当金	100,886	94,001
その他	140	140
固定負債合計	326,202	325,797
負債合計	4,138,636	5,384,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,412,500	2,402,500
繰越利益剰余金	47,295	329,934
利益剰余金合計	2,573,795	2,846,434
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,723,202	3,995,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,267	68,396
評価・換算差額等合計	43,267	68,396
純資産合計	3,766,470	4,064,238
負債純資産合計	7,905,106	9,448,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,288,890	12,238,351
売上高合計	7,288,890	12,238,351
売上原価		
完成工事原価	6,916,777	11,257,894
売上原価合計	6,916,777	11,257,894
売上総利益		
完成工事総利益	372,112	980,456
売上総利益合計	372,112	980,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,845	44,325
従業員給料手当	185,518	187,212
賞与引当金繰入額	10,329	10,045
退職給付費用	12,942	9,701
役員退職慰労引当金繰入額	4,957	4,514
法定福利費	31,775	32,917
福利厚生費	7,898	6,126
修繕維持費	8,465	6,621
事務用品費	8,530	10,018
通信交通費	29,427	29,583
動力用水光熱費	5,325	5,885
広告宣伝費	6,114	5,703
貸倒引当金繰入額	△38,184	41,000
交際費	12,248	15,710
寄付金	820	1,736
地代家賃	9,947	9,671
減価償却費	9,026	10,195
租税公課	9,881	13,028
保険料	543	468
雑費	51,935	55,945
販売費及び一般管理費合計	414,351	500,412
営業利益又は営業損失 (△)	△42,238	480,043
営業外収益		
受取利息	1,474	764
有価証券利息	8,171	3,300
受取配当金	15,241	15,377
受取賃貸料	6,917	6,762
業務受託料	9,252	8,940
受取出向料	18,648	16,417
その他	10,330	6,444
営業外収益合計	70,035	58,007
営業外費用		
賃貸費用	4,207	4,426
その他	498	253
営業外費用合計	4,705	4,680
経常利益	23,090	533,370

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,859	—
投資有価証券売却益	3,336	—
収用補償金	17,716	—
特別利益合計	22,912	—
特別損失		
固定資産除却損	7,216	2,090
投資有価証券売却損	54	—
貸倒引当金繰入額	110	—
減損損失	—	21,880
特別損失合計	7,381	23,970
税引前当期純利益	38,621	509,400
法人税、住民税及び事業税	16,182	259,808
法人税等調整額	1,558	△74,437
法人税等合計	17,741	185,370
当期純利益	20,879	324,029



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,277,500	212,806	2,604,306	△46,217	3,753,713
当期変動額									
別途積立金の積立			—		135,000	△135,000	—		—
剰余金の配当			—			△51,390	△51,390		△51,390
当期純利益			—			20,879	20,879		20,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	135,000	△165,510	△30,510	—	△30,510
当期末残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,412,500	47,295	2,573,795	△46,217	3,723,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	12,034	12,034	3,765,748
当期変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△51,390
当期純利益		—	20,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,232	31,232	31,232
当期変動額合計	31,232	31,232	721
当期末残高	43,267	43,267	3,766,470

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,412,500	47,295	2,573,795	△46,217	3,723,202
当期変動額									
別途積立金の積立			—		△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当			—			△51,390	△51,390		△51,390
当期純利益			—			324,029	324,029		324,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,000	282,639	272,639	—	272,639
当期末残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,402,500	329,934	2,846,434	△46,217	3,995,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,766,470
当期変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△51,390
当期純利益		—	324,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	297,767
当期末残高	68,396	68,396	4,064,238

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	342,318	3.4	26,268	0.2	△316,050	△92.3
		民間	8,716,525	86.7	9,961,555	82.9	1,245,030	14.3
		計	9,058,843	90.1	9,987,823	83.1	928,979	10.3
	土木	官公庁	686,126	6.8	1,064,622	8.9	378,496	55.2
		民間	312,135	3.1	968,117	8.0	655,982	210.2
		計	998,261	9.9	2,032,739	16.9	1,034,478	103.6
計	官公庁	1,028,444	10.2	1,090,890	9.1	62,445	6.1	
	民間	9,028,660	89.8	10,929,673	90.9	1,901,012	21.1	
	計	10,057,105	100.0	12,020,563	100.0	1,963,457	19.5	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	571,478	7.6	283,895	2.2	△287,582	△50.3
		民間	6,231,995	82.8	10,239,910	82.2	4,007,915	64.3
		計	6,803,473	90.4	10,523,806	84.4	3,720,333	54.7
	土木	官公庁	226,484	3.0	1,127,540	9.1	901,056	397.8
		民間	258,933	3.4	587,004	4.7	328,071	126.7
		計	485,417	6.4	1,714,544	13.8	1,229,127	253.2
計	官公庁	797,962	10.6	1,411,435	11.3	613,473	76.9	
	民間	6,490,928	86.2	10,826,915	86.9	4,335,986	66.8	
	計	7,288,890	96.8	12,238,351	98.2	4,949,460	67.9	
運輸事業			243,600	3.2	221,367	1.8	△22,232	△9.1
合計			7,532,490	100.0	12,459,718	100.0	4,927,227	65.4

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	257,627	4.0	-	-	△257,627	△100.0
		民間	5,350,054	83.7	5,071,699	82.1	△278,355	△5.2
		計	5,607,682	87.7	5,071,699	82.1	△535,983	△9.6
	土木	官公庁	697,050	10.9	634,132	10.3	△62,918	△9.0
		民間	92,950	1.4	474,063	7.6	381,113	410.0
		計	790,000	12.3	1,108,195	17.9	318,195	40.3
計	官公庁	954,677	14.9	634,132	10.3	△320,545	△33.6	
	民間	5,443,004	85.1	5,545,762	89.7	102,757	1.9	
	計	6,397,682	100.0	6,179,894	100.0	△217,787	△3.4	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役土木部長

西 垣

誠

(現 執行役員 土木部長)

③ 就退任予定日

平成26年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。